

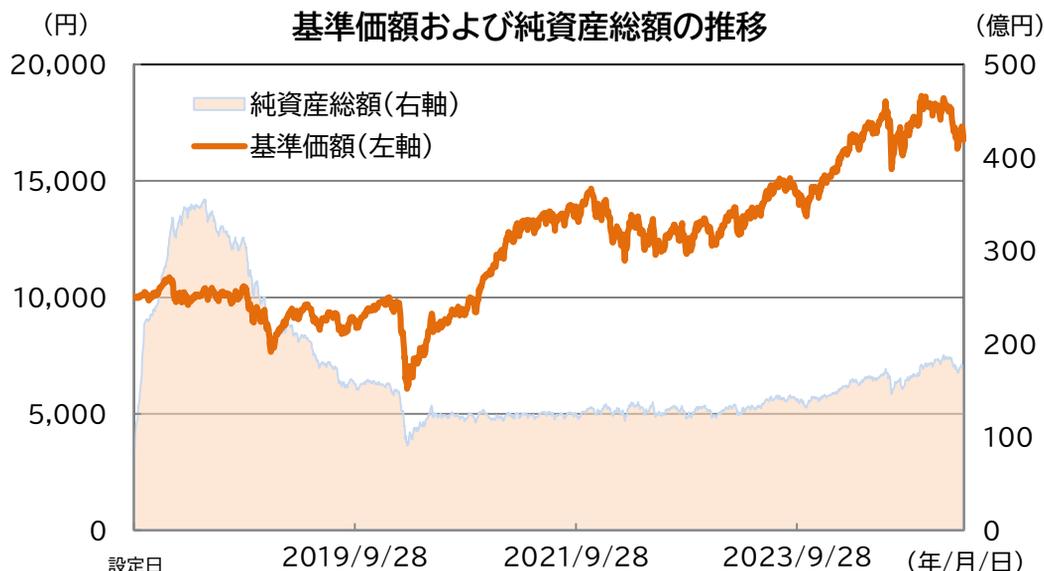
追加型投信／内外／株式

いちよし・インバスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **なないろ**

～いちよし・インバスコ 世界中小型成長株ファンド(愛称:なないろ)の運用状況について～

当ファンドの基準価額は昨年11月に設定来の最高値を更新(11月12日、18,650円)して以降、上値の重い展開が続いていますが、投資対象である世界の中小型株の投資妙味は引続き高いと考えています。



※ 期間は2017年9月28日～2025年3月31日

※ 基準価額は1万口当たりの金額、信託報酬控除後のものです。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

世界の中小型成長株式へ投資

国内の中小型株式運用に強みをもつ「いちよし」と世界株式の運用で高い評価を受けている「インバスコ」が、それぞれの強みを活かし、世界中の中小型株の中から未来の礎を築く有望な成長企業の発掘に努めます。

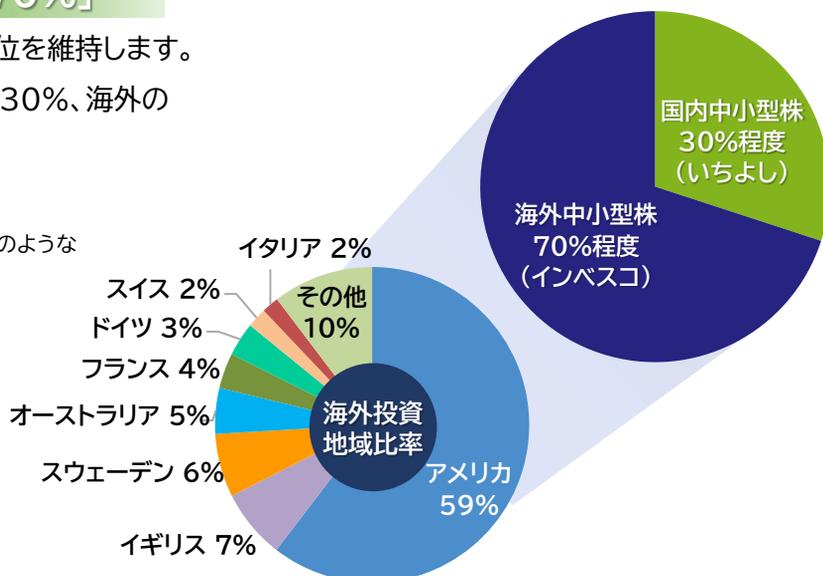
投資割合は[国内30%:海外70%]

投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。

実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。

※ 為替ヘッジは原則として行いません。

※ 市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



※上図は『インバスコ グローバル中小型株式マザーファンド』の2025年3月末時点のデータであり、当該時点以降の保有比率を示唆または保証するものではありません。

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料は作成時点の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではなく、変更となる場合もあります。

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド



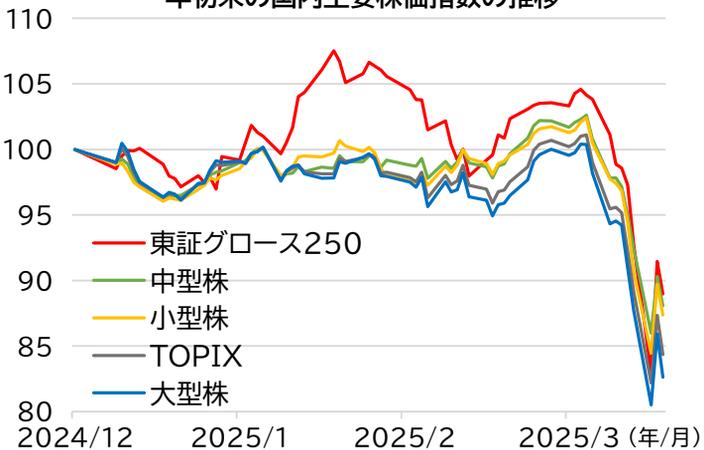
世界中小型株 ~中小型株式の投資環境~ 国内中小型株

小型株／大型株の相対予想PER(株価収益率)の推移



※ 期間は2003年6月末～2025年2月末、2003年6月末を1として指数化
※ 小型株:MSCI AC World Small Cap、大型株:MSCI ACWI
(出所)Datastreamよりインベスコ・アセット・マネジメント作成

年初来の国内主要株価指数の推移



※ 期間は2024年12月末～2025年4月9日、2024年12月末を100として指数化
※ 大型株:TOPIX100、中型株:TOPIX Mid400、小型株:TOPIX Small
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

小型株と大型株の予想PERを比較すると、現在の中小型株のバリュエーションは、過去数十年間で見ても大型株に対し非常に割安な水準で取引されています。特に「資本財・サービス」、「情報技術」、「金融」セクターで、成長性や財務健全性、ビジネスの競争優位性等の観点から魅力的な銘柄が多数存在していると考えています。

足元の国内主要株価指数の推移を見ると、中小型株は大型株に比べ相対的に底堅い動きとなっています。大型株には外需・輸出関連銘柄が多い一方、中小型株には内需銘柄が多いことから、米関税政策等の外部環境の影響を受けづらい同銘柄群が選好されているものと思われます。今後も外部環境を巡る不透明感を背景に、中小型株の優位性は継続すると思われます。

~組入ファンドのご紹介(2025年3月末)~

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄(銘柄数:115銘柄)

コード	銘柄	業種	組入比率
1 6454	マックス	機械	3.8%
2 5393	ニチアス	ガラス・土石製品	3.7%
3 3543	コメダホールディングス	卸売業	3.6%
4 7575	日本ライフライン	卸売業	3.5%
5 6436	アマノ	機械	3.5%
6 4732	ユー・エス・エス	サービス業	3.4%
7 3569	セーレン	繊維製品	3.2%
8 141A	トライアルホールディングス	小売業	2.8%
9 9025	鴻池運輸	陸運業	2.8%
10 6363	西島製作所	機械	2.5%

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種別配分(上位10業種)	
業種	組入比率
機械	15.3%
卸売業	12.1%
サービス業	8.5%
情報・通信業	7.2%
小売業	7.0%
電気機器	5.1%
陸運業	4.9%
その他製品	4.4%
精密機器	4.1%
ガラス・土石製品	3.7%

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※ 業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証プライム	78.2%
東証スタンダード	12.7%
東証グロース	6.4%
コール・ローン等	2.8%
合計	100.0%

※ コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料は作成時点の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではなく、変更となる場合もあります。

追加型投信／内外／株式

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たないろ**

～現状および今後の見通し～

2025年の株式市場は、インフレや各国の金融政策、トランプ政権、景気動向等から、引続き変動の激しい展開が想定されます。足元では、トランプ政権による脱グローバル化やロシア・ウクライナ紛争に起因する資源価格の上昇、コロナ後の政府支出の増加による構造的なインフレが進行しています。他方、高金利環境やコロナ後のサプライチェーンの正常化、中国での過剰投資、フランスを中心とした財政緊縮の兆候を背景にインフレが抑えられる可能性も考えられます。2025年もこれらの競合するシナリオが市場に影響を与え続けると思われ、特に関税政策をはじめとするトランプ政権の動向が、市場に大きな影響をもたらす可能性があると考えています。

グローバル市場における中小型株は、コロナ後の在庫削減期間が長引いたことから業績の下方修正が続いていましたが、現在の在庫水準は非常に低いレベルに達しており今後改善が見られると予想しています。また、トランプ政権の下では、脱グローバル化からのオンショアリング(自国での生産回帰)がさらに進み、欧州や米国の中小型株、特に工業分野の銘柄等に追い風になると見えています。引続き当ファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる世界の中小型株を選別し、ポートフォリオを構築してまいります。

～組入ファンドのご紹介(2025年3月末)～

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄(銘柄数:112銘柄)

	企業名	国名	組入比率	業種
1	アスカー・ヘルスケア・グループ	スウェーデン	2.3%	ヘルスケア機器・サービス
2	テネット・ヘルスケア	アメリカ	1.8%	ヘルスケア機器・サービス
3	ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ	アメリカ	1.8%	銀行
4	BAWAGグループ	オーストリア	1.6%	銀行
5	コファス	フランス	1.6%	保険
6	スカウト24	ドイツ	1.5%	メディア・娯楽
7	TMXグループ	カナダ	1.5%	金融サービス
8	ブファブ	スウェーデン	1.4%	資本財
9	スイスクォート・グループ・ホールディングス	スイス	1.4%	金融サービス
10	パイパー・サンドラー	アメリカ	1.3%	金融サービス

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	59.00%
ユーロ	15.76%
英ポンド	6.99%
スウェーデンクローナ	6.35%
その他	9.55%

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	59.00%
イギリス	6.99%
スウェーデン	6.35%
オーストラリア	4.59%
フランス	3.53%
ドイツ	3.37%
スイス	1.98%
イタリア	1.73%
その他	10.11%

業種別配分

業種	組入比率
資本財	21.06%
金融サービス	10.77%
ソフトウェア・サービス	7.37%
銀行	6.71%
ヘルスケア機器・サービス	6.59%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.28%
素材	4.75%
その他	35.12%

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。 ※ 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 当資料は作成時点の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではなく、変更となる場合もあります。

●お申込み

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ ファンドの基準価額は1万円当りに表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金(解約)の申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金(解約)の申込みの受付は行いません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2017年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用		
購入時手数料	購入価額に対し 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。	
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	
間接的にご負担いただく費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 0.968% (税抜 年0.88%)
	投資対象とする投資信託証券※	年 0.792%程度 (税抜 年0.72%)程度
	実質的な負担	年 1.760%程度 (税抜 年1.60%)程度
※ この値は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、投資対象とする投資信託証券の変更や実際の組入状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。		
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※ 上記、ファンド費用の合計額については保有期間などに応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。

※ これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、**預貯金とは異なります**。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドのお取引に関しては、**金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません**。

お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

その他留意点

●当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。●当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。●当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。●当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。